

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成28年9月30日現在の財政状況を公表します。

平成28年3月31日現在	人口	67,577	人
	世帯数	26,912	世帯
平成28年9月30日現在	人口	67,613	人
	世帯数	27,092	世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。今回は、平成27年度の決算状況や平成28年度予算の執行状況（平成28年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

平成27年度	決算の概要	1
平成27年度	一般会計の歳入状況	2
平成27年度	市税収入の状況	3~4
平成27年度	一般会計目的別歳出の状況	5
平成27年度	一般会計性質別歳出の状況	6
平成27年度	市債・基金の状況	7
平成27年度	地方消費税の用途	8
平成27年度	健全化判断比率・資金不足比率	9
平成27年度	その他の財政分析指標	10
平成28年度	上半期の予算執行状況	11
平成28年度	一般会計上半期執行状況	12
平成28年度	税負担及び上半期収納状況	13
平成28年度	市債現在高・基金現在高	14
平成28年度	市有財産の状況	14

平成28年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

平成27年度 決算の概要

平成27年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が309億6千9百万円(前年度比2.5%減)、支出は297億9千2百万円(前年度比2.2%減)で、平成28年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、10億8千5百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	27年度への 繰越財源	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		30,969	29,792	1,177	92	1,085	
特別会計	国民健康保険	11,273	10,950	323	0	323	
	後期高齢者医療	790	789	1	0	1	
	介護保険	7,360	7,183	177	0	177	
	簡易水道事業	132	143	△11	0	△11	
	浄化槽整備事業	27	26	1	0	1	
	九州新幹線濁水等被害対策事業	782	756	26	0	26	
計		20,364	19,847	517	0	517	0
総計		51,333	49,639	1,694	92	1,602	0

※簡易水道事業特別会計の差引Cの赤字については、一時借入金として措置し、簡易水道事業を上水道事業に統合したことに伴い、水道事業会計に引き継ぎました。

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財 源
	水道事業	収益的収支	861	690	171	
資本的収支		1	313	△312	312	
下水道事業	収益的収支	1,434	1,432	2		
	資本的収支	883	1,335	△452	452	
農業集落 排水事業	収益的収支	439	424	15		
	資本的収支	314	428	△114	114	

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの赤字については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口(人)	48,833
年度末給水戸数(戸)	20,093
年間配水量(m ³)	6,038,263
年間給水量(m ³)	4,685,115
月平均配水量(m ³)	503,189
月平均給水量(m ³)	390,426
有収率(%)	77.59

下水道事業	
処理区域内人口(人)	35,681
処理区域内戸数(戸)	14,771
年間汚水処理水量(m ³)	4,818,264
年間有収水量(m ³)	3,602,190
月平均汚水処理量(m ³)	401,522
月平均有収水量(m ³)	300,183
有収率(%)	74.76

農業集落排水事業	
処理区域内人口(人)	7,379
処理区域内戸数(戸)	2,571
年間汚水処理水量(m ³)	580,183
年間有収水量(m ³)	580,183
月平均汚水処理量(m ³)	48,349
月平均有収水量(m ³)	48,349
有収率(%)	100.00

平成27年度 一般会計の歳入状況

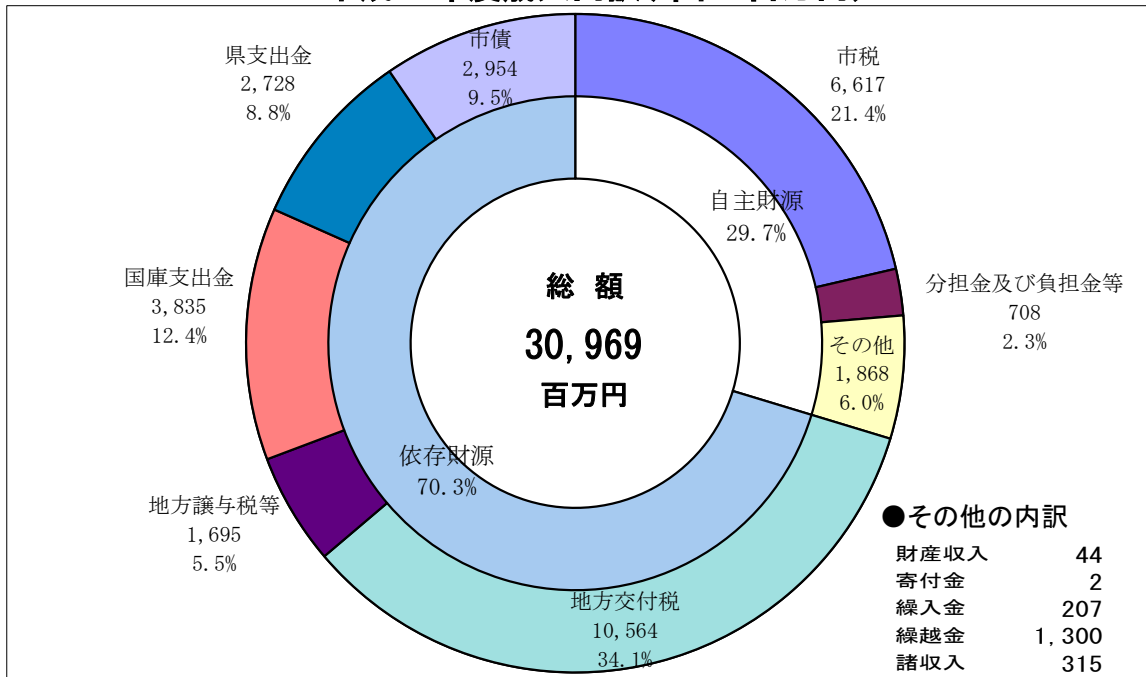
歳入とは、市に入ってくるお金のことで、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。

【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。

【依存財源】とは、国や県から割り当てられるもので、地方交付税や各種交付金、市債(市の借金)等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。平成27年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は29.7%でした。

平成27年度歳入内訳(単位:百万円)



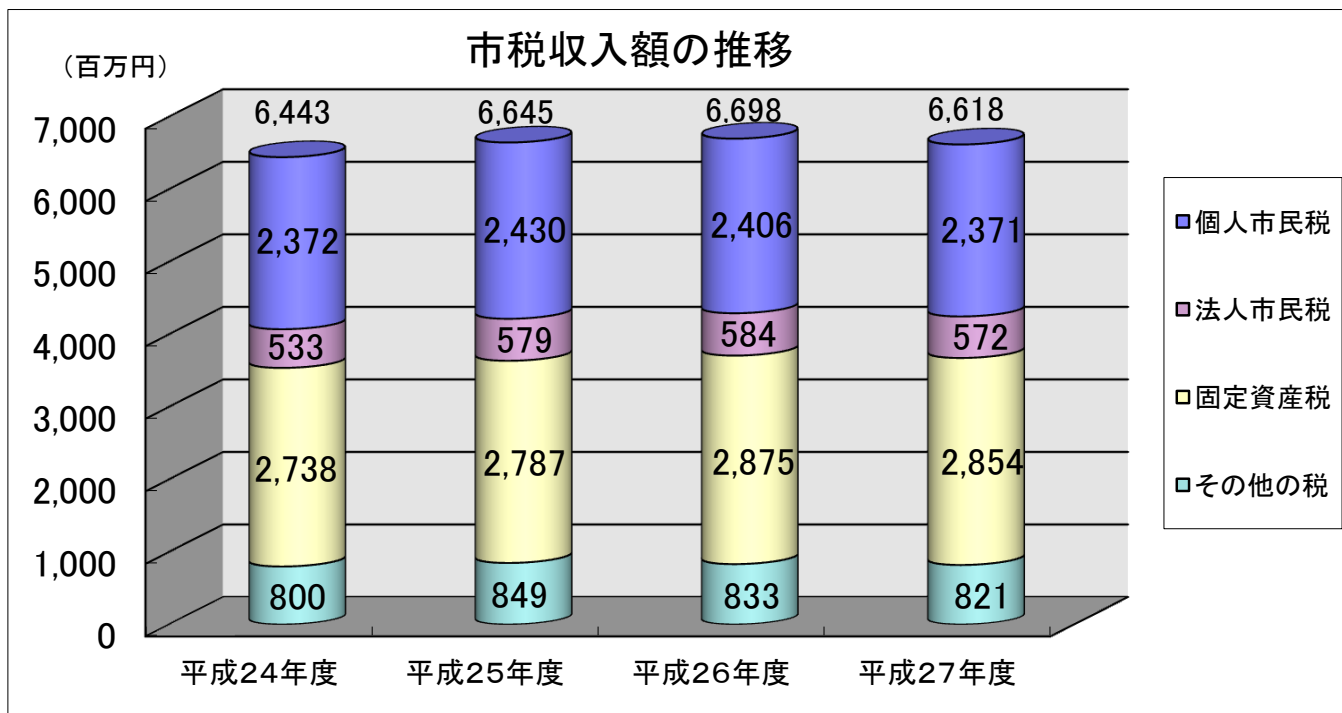
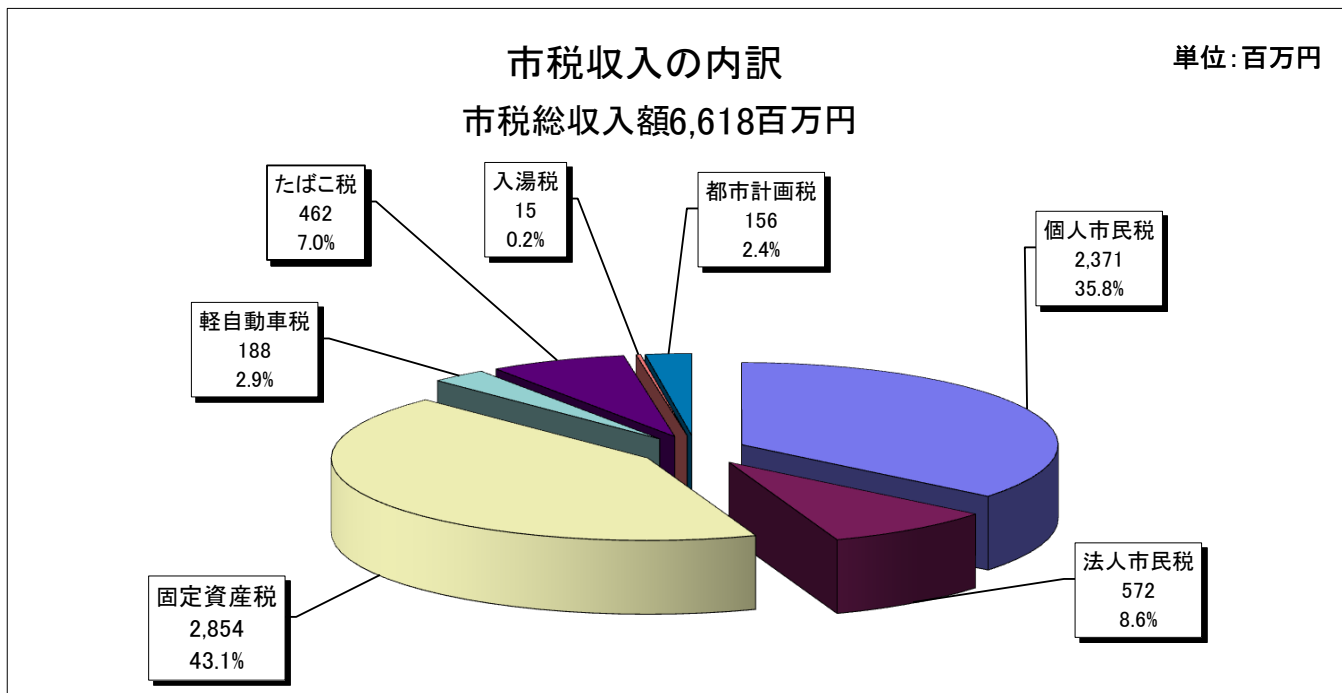
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
平成26年度	6,698	692	2,342	10,497	1,158	3,800	3,321	3,269	31,777
平成27年度	6,617	708	1,868	10,564	1,695	3,835	2,728	2,954	30,969
前年比	△1.2%	2.3%	△20.2%	0.6%	46.4%	0.9%	△17.9%	△9.6%	△2.5%

平成28年度歳入総額は309億6千9百万円で、前年度に比べ8億8百万円の減収(△2.5%)となっています。主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	地方譲与税等	537	46.4%	地方消費税交付金+523百万円、自動車取得税交付金+14百万円
減収	県支出金	△593	△17.9%	強い農業づくり交付金△339百万円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金△31百万円、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金△21百万円
	繰入金	△519	△71.5%	市有施設整備基金繰入金△700百万円、財政調整基金繰入金+187百万円
	市債	△315	△9.6%	庁舎整備事業債△1,217百万円、社会教育施設整備事業債+497百万円、小学校施設整備事業債+165百万円

平成27年度 市税収入の状況 (1)



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税は除いて計算しています)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税計(百万円)	5,910	6,066	6,114	6,046
人口(人)	69,182	68,777	68,060	67,577
1人当たり負担額(円)	85,427	88,198	89,833	89,468

○徴収率の推移

(単位:%)

区分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
現年分	98.1	98.4	0.3	98.6	0.2	98.7	0.1
滞納分	20.2	17.8	△ 2.4	26.1	8.3	24.4	△ 1.7
計	90.3	91.7	1.4	93.1	1.4	93.1	0.0

平成27年度 市税収入の状況 (2)

○都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区分		平成26年度決算	平成27年度決算
都市計画事業費等	街路	0	0
	公園	129,990	71,195
	下水道	183,259	169,823
	その他	37,274	31,136
	都市計画事業費小計	350,523	272,154
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	784,317	688,119
合計		1,134,840	960,273
財源内訳	地方債	289,500	15,900
	国・県支出金	237,095	11,400
	その他	132,997	0
	都市計画税収入額	158,255	156,004
	一般財源	316,993	776,969
合計		1,134,840	960,273

※ この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

○入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区分	平成27年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	36,148	4,081	18,967	13,100	
観光施設の整備	18,268	3,148	14,629	491	
消防施設等の整備	52,801	4,356	20,245		28,200
環境衛生施設の整備	591,847	3,299	15,336	299,503	273,709
合計	699,064	14,884	69,177	313,094	301,909

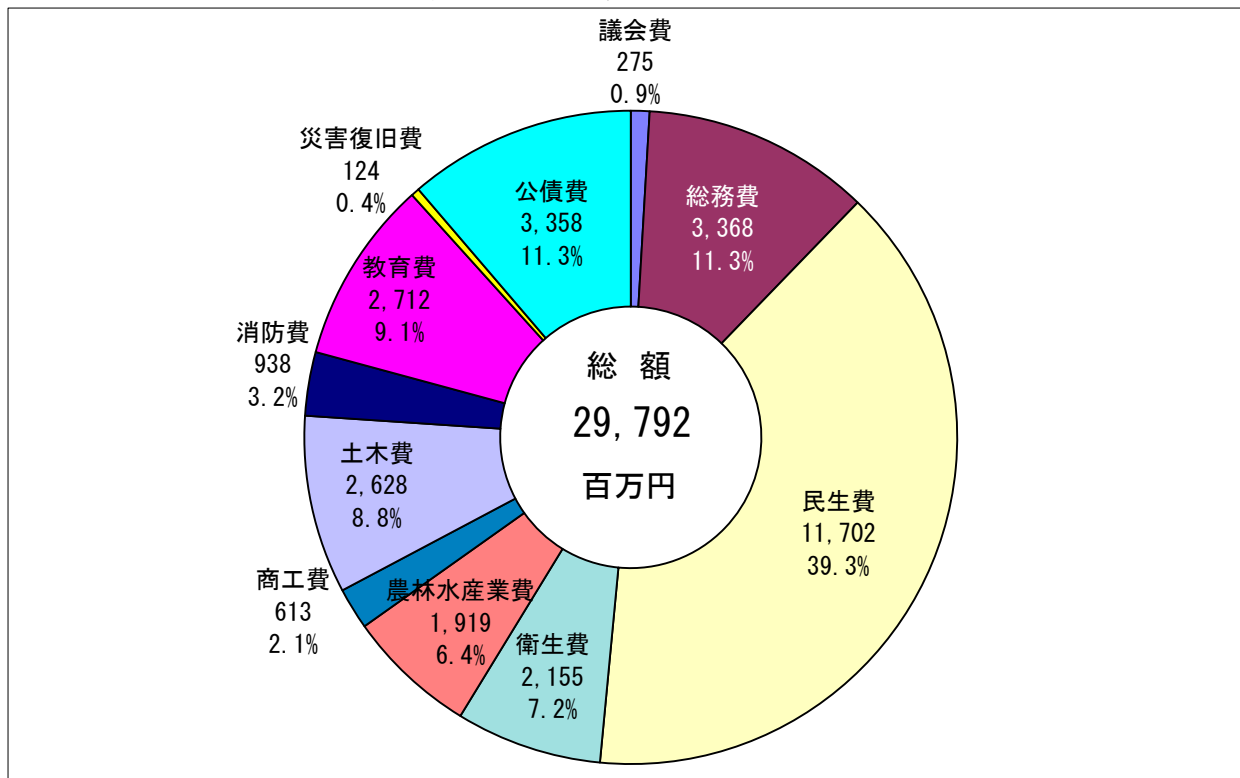
区分	平成26年度決算	財源			
		入湯税	一般財源	補助金	その他
観光振興	36,440	5,672	30,768		
観光施設の整備	16,896	2,555	13,856	485	
消防施設等の整備	53,350	4,568	24,782		24,000
環境衛生施設の整備	388,557	1,707	9,261	198,697	178,892
合計	495,243	14,502	78,667	199,182	202,892

※ この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

平成27年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
 目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、教育などその使う目的毎に分類されます。

平成27年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
平成26年度	260	5,554	10,642	2,221	2	2,510	381	2,423	969	2,008	45	3,462	30,477
平成27年度	275	3,368	11,702	2,155	0	1,919	613	2,628	938	2,712	124	3,358	29,792
前年比	5.8%	△39.4%	10.0%	△3.0%	△100.0%	△23.5%	60.9%	8.5%	△3.2%	35.1%	175.6%	△3.0%	△2.2%

平成27年度支出総額は297億9千2百万円で、前年度に比べ6億8千5百万円(△2.2%)の減額となっています。
 主な要因としては次のとおりです。

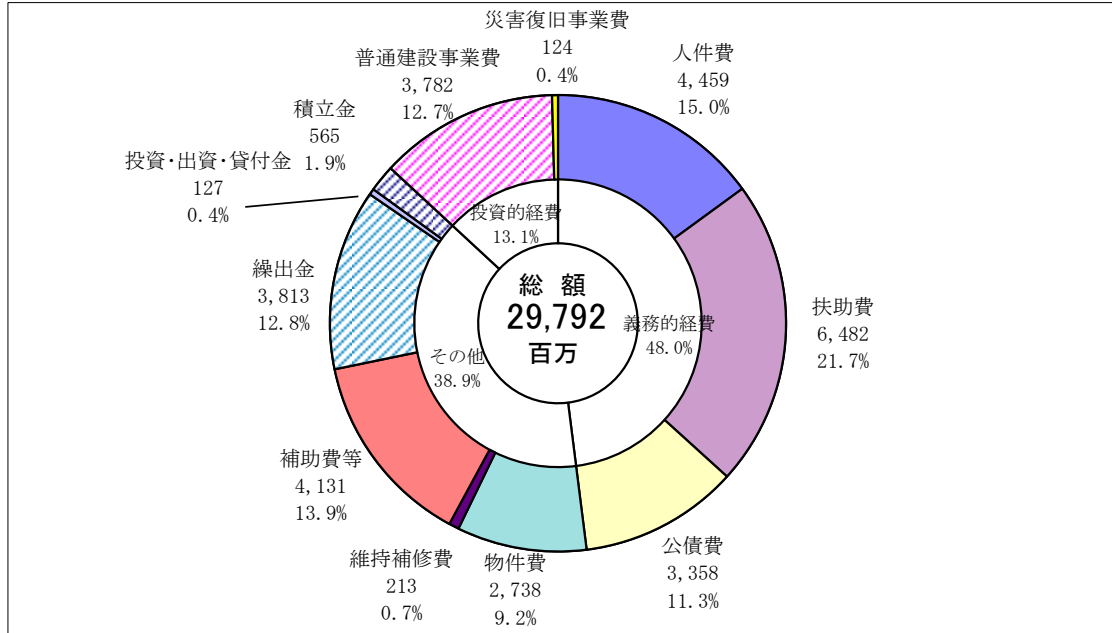
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	民生費	1,060	10.0%	国民健康保険事業会計繰出金、障害者介護給付・訓練等給付事業費、私立保育園運営費負担金の増
	教育費	704	35.1%	横島体育館建設事業費、学校規模適正化事業費、小中学校耐震化事業費の増
	商工費	232	60.9%	工場等設置奨励費補助金、スーパープレミアム付商品券事業補助金、玉名旅行券事業補助金の増
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減額の内容	総務費	△2,186	△39.4%	庁舎建設事業の完了、財政調整基金積立金の減
	農林水産業費	△591	△23.5%	生産総合(強い農業づくり交付金)事業費の減
	公債費	△104	△3.0%	元利償還金の減

平成27年度 一般会計性質別歳出の状況

歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。

- ①支出が義務付けられ、自由に削減できない**義務的経費**
- ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と**災害復旧事業**をあわせた**投資的経費**
- ③国民健康保険や老人医療等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

平成27年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

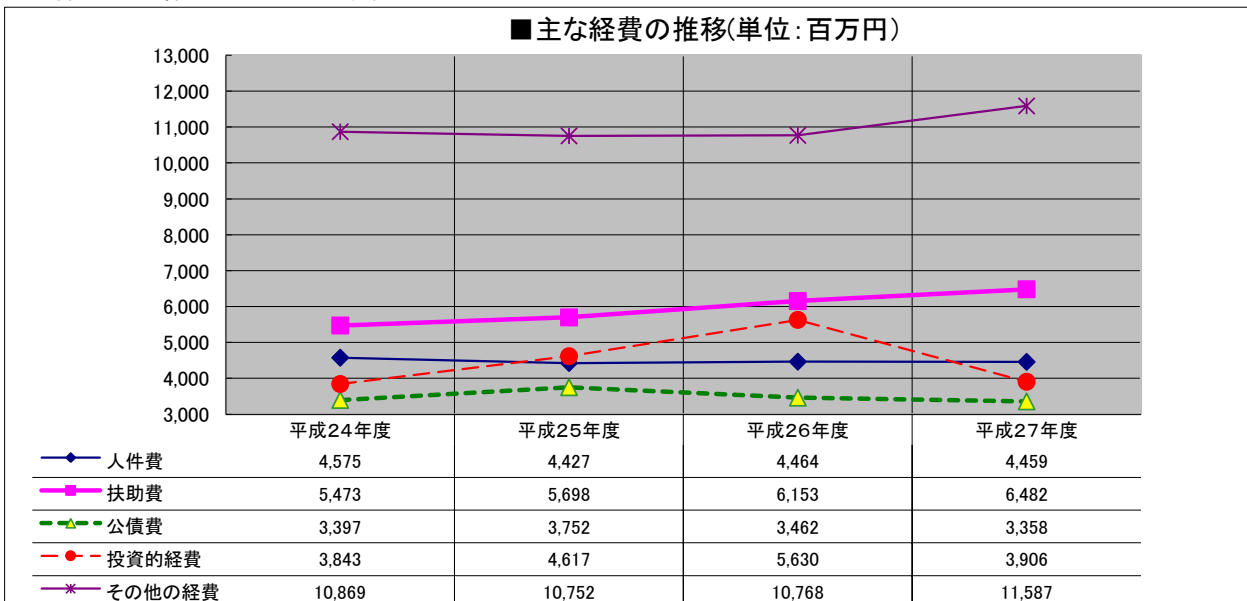
	義務的経費			投資的経費		その他の経費					計	
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金		積立金
平成26年度	4,464	6,153	3,462	5,585	45	2,529	144	4,065	2,993	127	910	30,477
平成27年度	4,459	6,482	3,358	3,782	124	2,738	213	4,131	3,813	127	565	29,792
前年比	△0.1%	5.3%	△3.0%	△32.3%	175.6%	8.3%	47.9%	1.6%	27.4%	0.0%	△37.9%	△2.2%

義務的経費48.0% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で142億9千9百万円となっています。前年との比較で、扶助費が増加しているのは、障害者介護・訓練等給付事業費や私立保育所運営負担金の増加によるもので、公債費の減少については、元利償還金の減少によるものです。

投資的経費13.1% 投資的経費の普通建設事業費減少の主な要因は、庁舎建設事業の完了、生産総合(強い農業づくり交付金)事業費の減少によるものです。

その他の経費38.9% その他の経費のうち繰出金増加の主な要因は、国民健康保険事業や介護保険事業会計への繰出金の増加によるものです。

■主な経費の推移(単位:百万円)

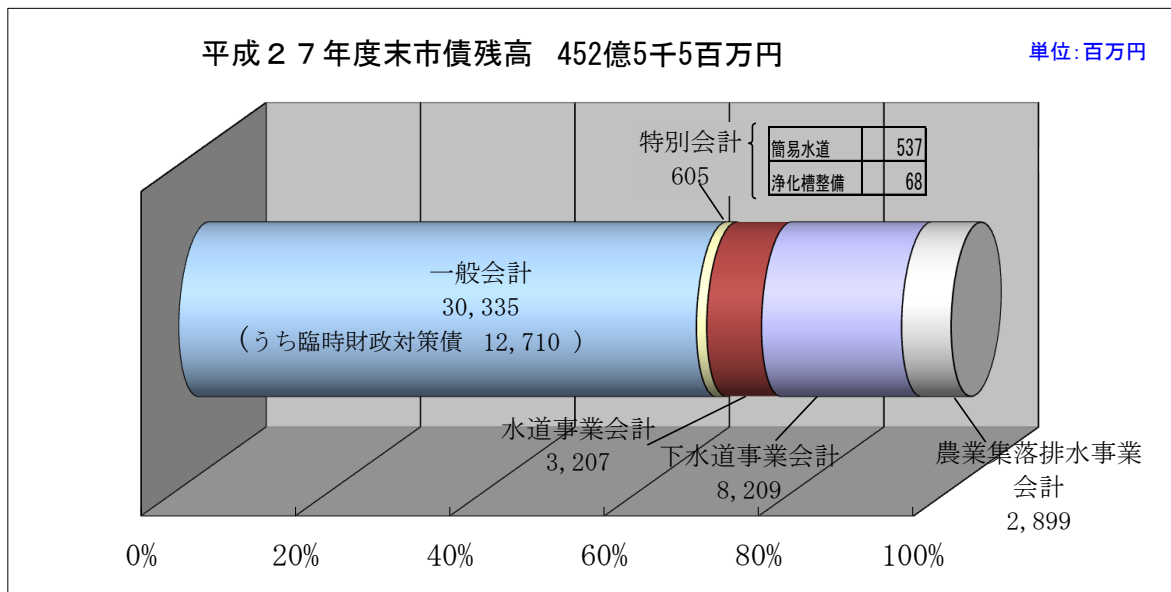


平成27年度 市債・基金の状況

○市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に当てるために行われる長期の借入金です。このため、借りに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

平成27年度末の市債の残高は次のグラフのとおりとなります。



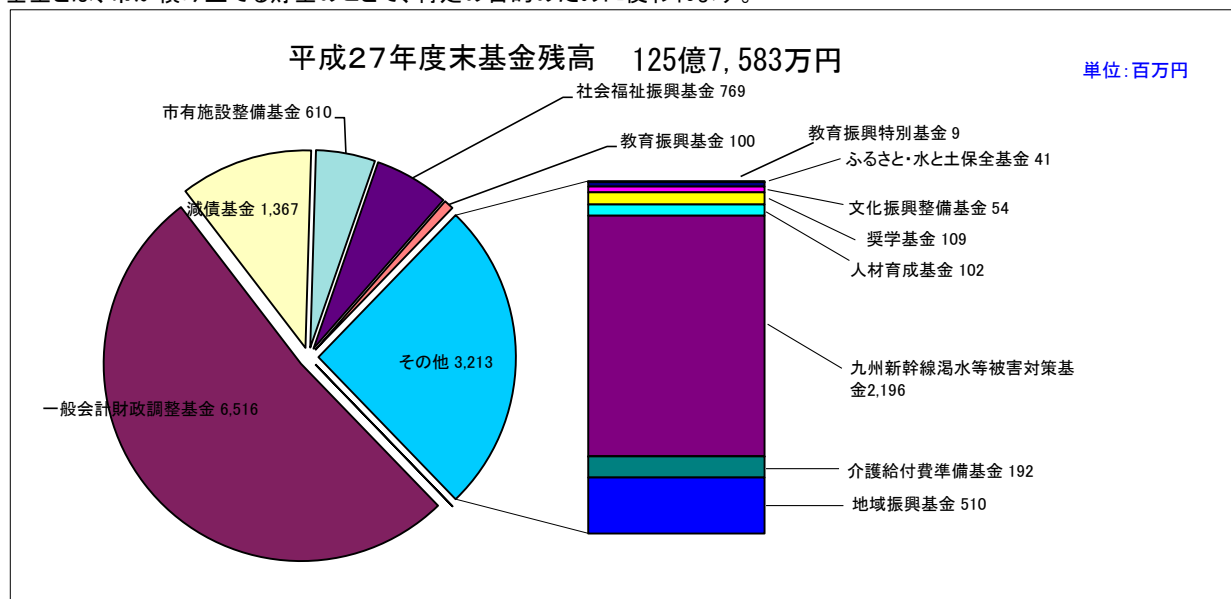
▽市債:道路や港湾等に係る土木施設の新設及び改良、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借入れたお金。

市民1人当たり約45万円の借金

平成27年度末の市債残高は、一般会計で303億3千5百万円です。これを市民1人当たりになおすと、約45万円で、1世帯当たりは、約113万円となります。

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のごとで、特定の目的のために使われます。



市民1人当たり約15万円の積立金

平成27年度末で、基金のうち積立基金の残高は、100億7千8百万円となっています。市民1人当たりになおすと、約15万円で、1世帯当たりは、37万円程度を積み立てていることとなります。

▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付費準備基金、九州新幹線漏水等被害対策基金を除く基金

平成27年度 地方消費税の使途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に上げられました。上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

本市では、平成27年度決算における地方消費税引き上げ分の収入5億4,830万円を社会保障施策に要する経費65億430万円の財源としています。

(単位:千円)

社会保障施策に要する経費									地方消費税 収入額 (引上げ分)
地方単独事業	うち4経費+ 則った範囲	国庫補助事業	うち4経費	投資的経費	公債費	共済負担金	合計	うち4経費+ 則った範囲	
2,987,124	2,638,506	3,377,120	2,672,581	0	14,403	125,653	6,504,300	5,436,740	548,295

地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B			A-B	
		県支出金	その他特定財源	一般財源等 A		
1 総合福祉(各分野であん分)	426,661	1,153	0	425,508	196,254	229,254
うち 社会保障施策に要する経費	426,661	1,153	0	425,508	196,254	229,254
2 医療	2,706,159	526,376	0	2,179,783	0	2,179,783
うち 社会保障施策に要する経費	2,533,067	526,376	0	2,006,691	0	2,006,691
3 介護・高齢者福祉	277,747	3,554	16,906	257,287	32,302	224,985
うち 社会保障施策に要する経費	249,766	3,193	16,906	229,667	32,302	197,365
4 子ども・子育て	681,941	18,029	0	663,912	3,173	660,739
うち 社会保障施策に要する経費	558,408	18,029	0	540,379	3,173	537,206
5 障害者福祉	28,630	344	11,983	16,303	0	16,303
うち 社会保障施策に要する経費	28,630	344	11,983	16,303	0	16,303
6 就労促進	50	0	0	50	0	50
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0	50
7 貧困・格差対策等	3,037	0	0	3,037	0	3,037
うち 社会保障施策に要する経費	255	0	0	255	0	255
合 計	4,124,225	549,456	28,889	3,545,880	231,729	3,314,151
うち 社会保障施策に要する経費	3,796,837	549,095	28,889	3,218,853	231,729	2,987,124
うち 社会保障4経費	2,906,692	540,702	744	2,365,246	3,173	2,362,073
うち 「則った範囲」として追加する経費	288,416	0	11,983	276,433	0	276,433
社会保障4経費 + 「則った範囲」として追加する経費	3,195,108	540,702	12,727	2,641,679	3,173	2,638,506

国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務 職員人件費 B			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
子どものための教育・保育給付	1,569,418	592,492	306,835	237,579	432,512
感染症対策費	5,118	1,263	0	0	3,855
医療保険給付諸費	1,085,605	82,046	41,023	0	962,536
児童虐待等防止対策費	2,281	1,702	292	0	287
母子保健衛生対策費	7,097	2,809	1,404	1,008	1,876
母子家庭等対策費	317,122	103,559	7,047	0	206,516
生活保護等対策費	1,082,097	322,380	5,314	9,974	244,429
社会福祉諸費	10,099	0	5,753	0	4,346
障害保健福祉費	1,606,415	798,316	389,026	2,477	416,596
高齢者日常生活支援等推進費	12,663	0	3,361	0	9,302
介護保険制度運営推進費	875,560	0	0	0	875,560
児童手当等交付金	1,071,270	743,277	163,829	0	164,164
地域子ども・子育て支援事業費	157,645	51,996	50,508		55,141
合 計 (社会保障施策に要する経費)	7,802,390	3,199,840	974,392	251,038	3,377,120
うち 社会保障4経費	5,567,563	2,075,785	581,618	237,579	2,672,581

平成27年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態であります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H27年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.57	20
②連結実質赤字比率	—	17.57	30
③実質公債費比率	7.6	25	35
④将来負担比率	8.9	350	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①[実質赤字比率]:一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

②[連結実質赤字比率]:一般会計だけではなく、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計や水道事業、下水道事業などの公営企業会計も含めた玉名市全体における赤字や黒字を合算し、地方公共団体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体運営の深刻度を示します。

③[実質公債費比率]:一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計等の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院組合に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

④[将来負担比率]:地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、数値が大きくなるほど将来見込まれる負担が大きく、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H27年度)	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20
簡易水道事業特別会計	73.6	20
浄化槽整備事業特別会計	—	20
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※簡易水道事業特別会計の資金不足は、平成28年度からの水道事業会計との統合により、平成28年3月31日をもって打ち切り決算となったため生じたものです。

[資金不足比率]:公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

平成27年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度		26年度		27年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	17,908,786	18,161,484	1.4	18,145,107	△ 0.1	18,350,685	1.1
財政力指数	0.41	0.42	0.01	0.43	0.01	0.43	0.00
経常収支比率	89.7	89.2	△ 0.5	89.9	0.7	88.2	△ 1.7
実質公債費比率 (再掲)	11.1	11.0	△ 0.1	10.0	△ 1.0	7.6	△ 2.4

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1.0に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1)基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2)基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

平成28年度 上半期の予算執行状況

平成28年9月30日現在

平成28年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出		
				歳入済額	執行率	歳出済額	執行率	
一般会計	33,051	2,172	35,223	14,343	40.7%	11,991	34.0%	
特別会計	国民健康保険事業	10,962	1	10,963	4,157	37.9%	4,383	40.0%
	後期高齢者医療	827		827	232	28.1%	159	19.3%
	介護保険事業	7,785	89	7,874	3,320	42.2%	3,032	38.5%
	浄化槽整備事業	40	△1	39	5	12.2%	10	26.5%
	九州新幹線濁水等被害対策事業	807		807	158	19.6%	99	12.2%
計	20,421	90	20,510	7,872	38.4%	7,683	37.5%	
総計	53,472	2,262	55,733	22,215	39.9%	19,674	35.3%	

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率	
								水道事業
支出	874	△5	869	252	29.0%			
資本的収支	収入	12		12		0.0%		
	支出	379		379	192	50.8%		
公共下水道事業	収益的収支	収入	1,531		1,531	519	33.9%	
		支出	1,515		1,515	310	20.5%	
	資本的収支	収入	1,138		1,138	44	3.8%	
		支出	1,744		1,744	740	42.4%	
農業集落排水事業	収益的収支	収入	448		448	104	23.2%	
		支出	453	△12	441	123	27.9%	
	資本的収支	収入	193		193	27	13.8%	
		支出	300		300	99	33.0%	

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

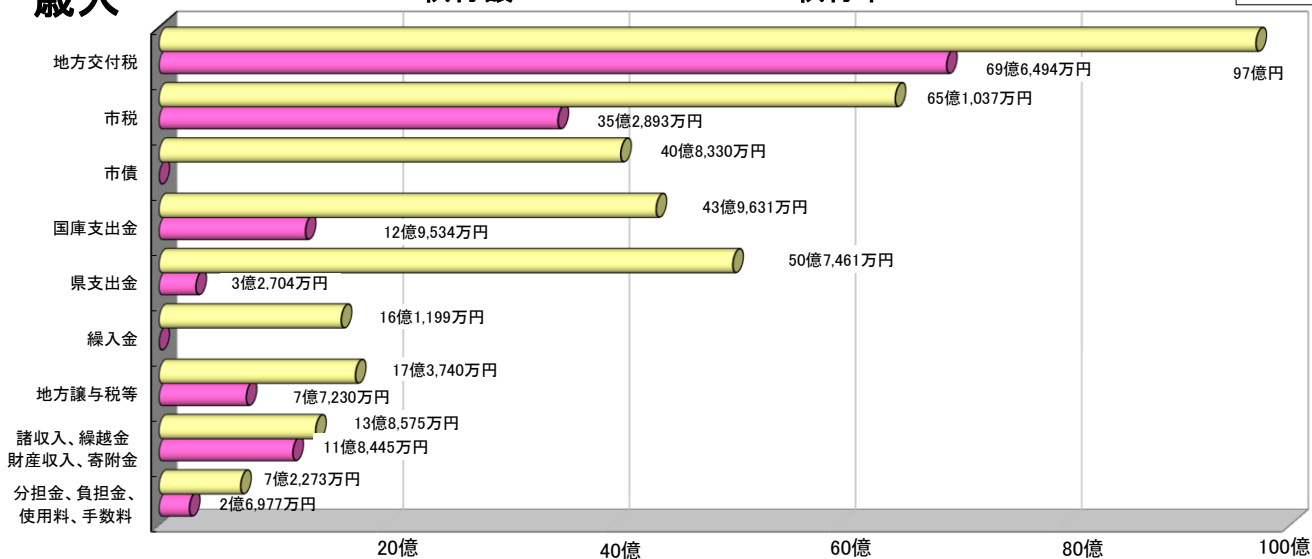
【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「更正」の変更を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

予算総額 352億2,246万円

□ 予算額
■ 執行額

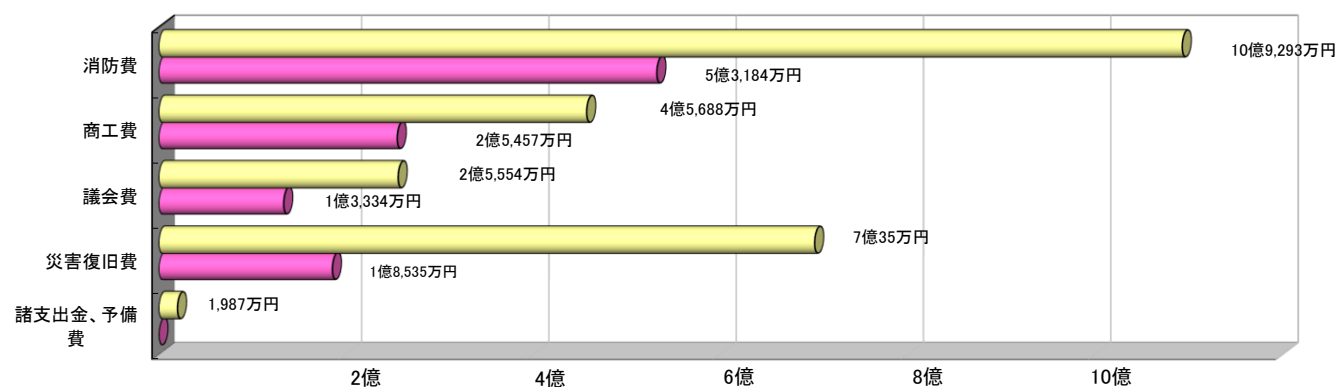
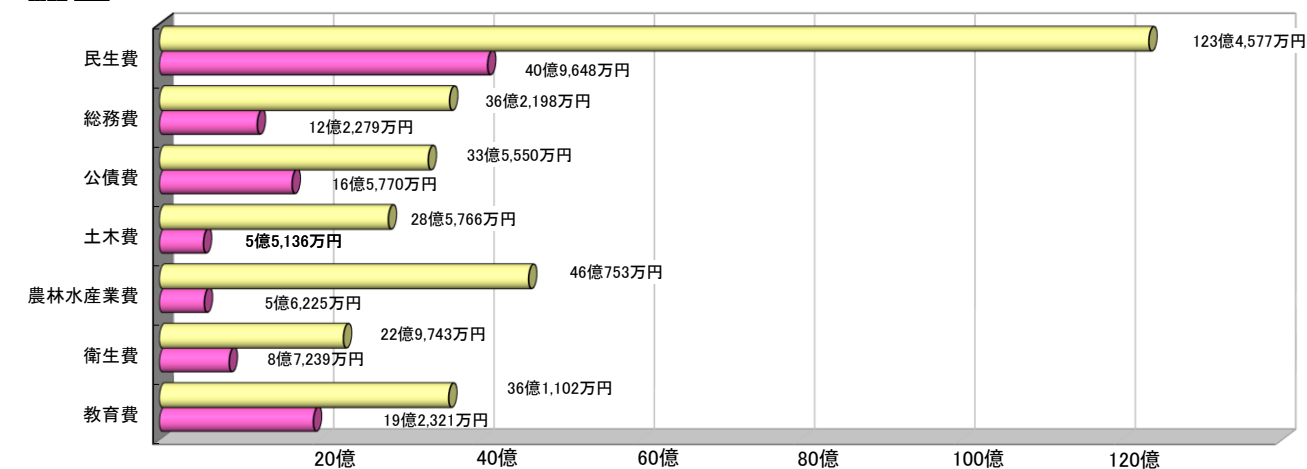
歳入

執行額 143億4,277万円 執行率 40.7%



歳出

執行額 119億9,127万円 執行率 34.0%



平成28年度 税負担及び上半期収納状況

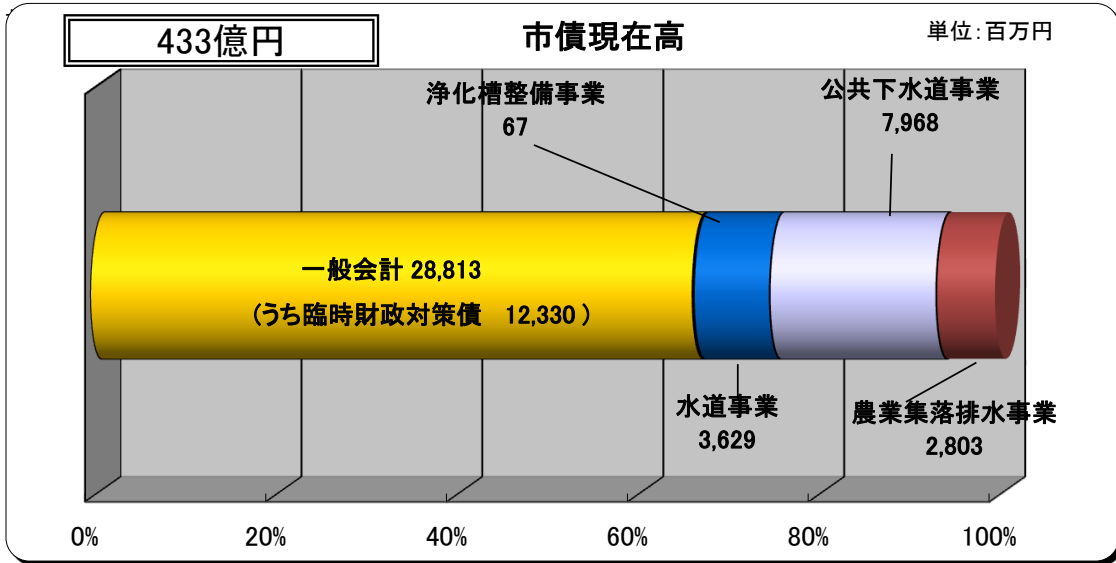
平成28年9月30日現在

(単位:百万円)

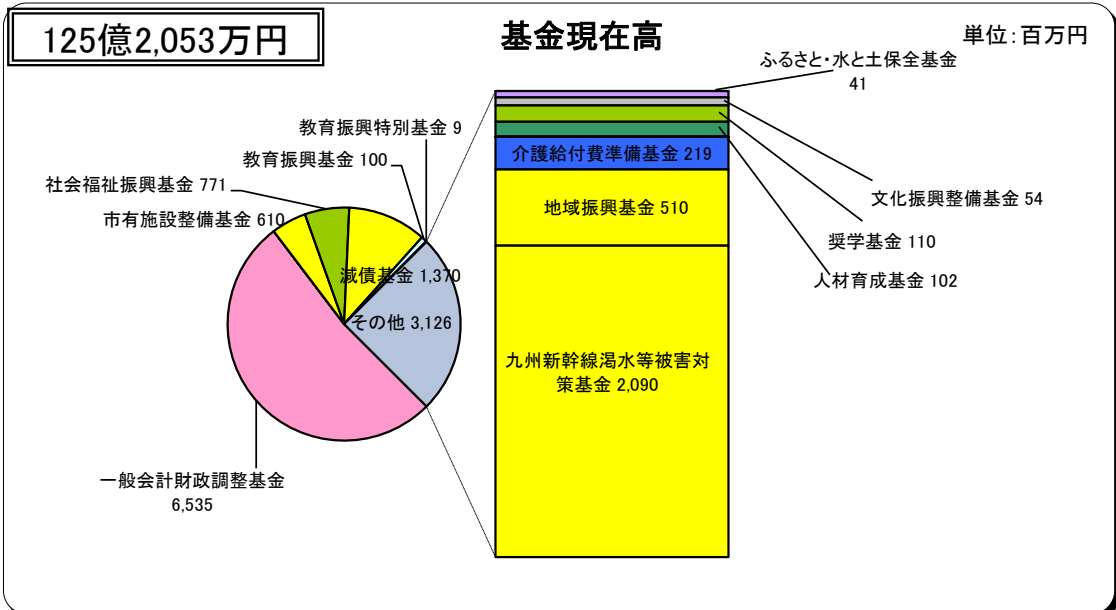
		予算額			調定額	収納済額	収納率	平成27年度 収納率(参考)
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,348	34,723	86,657	2,600	1,321	50.8%	49.7%
	法人	495	-	-	346	340	98.4%	100.7%
固定資産税		2,843	42,048	104,937	3,115	1,403	45.0%	40.4%
軽自動車税		221	3,275	8,172	243	215	88.4%	86.9%
たばこ税		436	6,448	16,093	243	243	100.0%	100.0%
入湯税		13	195	487	7	8	115.4%	94.2%
都市計画税		154	2,282	5,695	168	102	60.6%	54.6%
市税合計		6,510	88,971	222,041	6,722	3,632	54.0%	50.7%

平成28年度 市債現在高・基金現在高

○平成28年9月30日現在の借金残高は・・・



○平成28年9月30日現在の預金残高は・・・



平成28年度 市有財産の状況

(H28.9.30現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

平成28年9月30日現在の市有財産（一般会計）を用途別に分類すると、有価証券は7,823万円で、出捐金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区分		地積及び延床面積(m ²)	
行政財産	建物	市庁舎	20,582
		公営住宅	76,151
		公園	4,500
		その他の施設	98,269
		学校	113,827
		小計	313,329
	土地	市庁舎	50,659
		消防施設	3,394
		山林	2,207,258
		公営住宅	222,425
公園		615,324	
その他の施設		601,120	
学校	476,338		
小計	4,176,518		

区分		地積及び延床面積(m ²)
普通財産	建物	29,589
	山林	490,617
	山林以外の土地	302,402
	小計	793,019
土地総計(行政+普通財産)		4,969,537

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円